東日本大震災に伴う保険診療の特例措置の期間延長等について

東日本大震災の発生以降、被災地等における保険診療や診療報酬等の特例的な取扱いにつきまして、ご案内申し上げてきたところです。

この特例的な取扱いにつきましては、ご案内のとおり、平成２８年８月の中医協総会の議論を経て、福島県の保険医療機関も含め、現に利用されている特例措置についてのみ、届出様式による届出の上、平成２９年３月３１日まで取扱期間が延長されております。

中医協におきましては特例措置の継続等について議論を行うため、平成２８年１２月に特例措置を利用してている保険医療機関に対して利用状況等の報告をお願いし、その結果が平成２９年２月２２日の中医協総会に報告され、その上で平成２９年４月以降の特例措置の取扱いについて審議されました。

その結果、特例措置の利用が被災の影響によるものであると認められない場合、特例措置を利用すれば新たな施設基準等を満たすことができる場合又は特例措置を利用しなくても施設基準等を満たすことができている場合においては、届出を認めないものとするとされた上で、３項目の特例措置の利用が更に半年間延長されました。

すなわち、保険医療機関等につきましては、現に利用されている特例措置についてのみ、平成２９年４月２８日までに届出様式による届出の上、平成２９年９月３０日まで取扱期間が延長されることとなります。ただし、今後、被災者や被災医療機関等の状況に変化があり、必要がある場合には別途対応を検討することとされており、中医協の場においても柔軟に対応することを厚生労働省保険局医療課に確認しております。

なお、今回の届出にあたって、平成２９年４月以降も延長される特例措置を利用する場合には、届出様式とともに特例措置ごとに別紙の提出が必要となりますので、ご確認の上、併せて地方厚生（支）局に資料をご提出いただきますようお願いいたします。（「東日本大震災に伴う保険診療の特例措置の概要」（添付資料の別添）を参照）

また、平成２９年１０月以降の取扱いを検討するため、今後、利用状況等を把握するための資料提出等が求められることが予定されておりますが、詳細については、追って連絡されることとなっておりますので、その際にはご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

つきましては、貴会会員への周知方を厚生労働省保険局医療課にご配慮をいただき、よろしくお願い申し上げます。

（添付資料）
東日本大震災に伴う保険診療の特例措置の期間延長等について
（平29.3.30 事務連絡 厚生労働省保険局医療課）
地方厚生（支）局医療課
都道府県民生主管部（局）
　国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
　後期高齢者医療主管課（部）

御中

厚生労働省保険局医療課

東日本大震災に伴う保険診療の特例措置の期間延長等について

東日本大震災に伴う保険診療の特例措置（別添参照）については、「東日本大震災
に伴う保険診療の特例措置の期間延長等について」（平成28年9月27日厚生労働省
保険局医療課事務連絡）において、平成29年3月31日までの取扱いとするものを示
していたところであるが、同年4月1日以降の取扱いは、下記のとおりとするので、
貴管下の関係団体、現に特例措置を利用している保険医療機関等に周知徹底を図るよ
うよろしくお願いしたい。

また、今後、特例措置の必要性を把握するため、特例措置を利用する保険医療機関
等への資料提出依頼、訪問調査等を行うことを予定しており、詳細については追って
連絡することとしているので、その際には別途対応をよろしくお願いしたい。

なお、「東日本大震災に伴う保険診療の特例措置の期間延長等について」（平成28
年9月27日厚生労働省保険局医療課事務連絡）は平成29年3月31日限り廃止する。

記

1 東日本大震災に伴う保険診療の特例措置（別添参照）については、被災の影響に
により施設基準等を満たせなくなった場合の利用を原則とするものである。

よって、地方厚生（支）局に届出の際、特例措置の利用が被災の影響によるもの
であると認められない場合、特例措置を利用すれば新たな施設基準等を満たすこと
ができる場合又は特例措置を利用しなくても施設基準等を満たすことができてい
る場合においては、届出を認めないものとする。
２ 保険医療機関においては、現在利用している特例措置についてのみ継続の届出を行うことができる。特例措置の利用を継続する場合、平成29年4月28日までに、「東日本大震災に伴う保険診療の特例措置の利用に関する届出書」（以下「届出様式」という。）により地方厚生（支）局に届出を行い、当該届出が認められた場合は、平成29年9月30日まで、当該特例措置の利用を継続することができる。

ただし、今後、被災者や被災医療機関等の状況に変化があり、必要がある場合には別途対応を検討することとしており、被災者や被災医療機関等の状況に変化があった場合は、その旨を地方厚生（支）局に申し出ること。

なお、届出にあたって届出様式とは別に提出が必要な資料については、「東日本大震災に伴う保険診療の特例措置の概要」（別添）に記載しているので、それに沿って対応すること。

３ 上記の取扱いについては、東日本大震災による被災に伴う医療提供体制の状況等に鑑み特例的に行う措置であり、保険医療機関等において、特例措置を利用する際には、職員の勤務状況、健康状態等に配慮するようお願いする。

厚生労働省保険局医療課企画法令第一係
TEL：03-5253-1111（内線3288）
FAX：03-3508-2746
<table>
<thead>
<tr>
<th>特例措置の要領</th>
<th>提出が必要な資料</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 仮設の建物による保険診療等</td>
<td>全面改修等であることが分かる資料</td>
</tr>
<tr>
<td>2 定数超過入院</td>
<td>医療法上の許可を用いて患者を入院させた場合でも、担当、入院基本料及び特定入院料の減額措置の対象としない。（平成23年3月15日付け事務連絡）</td>
</tr>
<tr>
<td>3 月平均夜勤時間数</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4 月平均夜勤時間数</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5 月平均夜勤時間数</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6 看護配置</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>7 看護配置</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>8 看護配置</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>9 病院外への入院</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（別添）
東日本大震災に伴う保険診療の特例措置の概要
（該当する通知等の詳細は、※を参照ください。なお、特例措置は国に認可している保険診療機関のみが適用可能です。）
<table>
<thead>
<tr>
<th>番号</th>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>10</td>
<td>他の病棟への入院</td>
<td>異常分の構成機関において、業務分、未入院の必要病状の入院させた場合や、診療者等、その病棟の施設基準の要件を満たさない患者を入院させた場合、入院基本料について特別的算定を可能とする。（平成23年4月1日付け事務連絡）</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>他の病棟への入院</td>
<td>異常分の構成機関において、業務分、未入院の必要病状の入院させた場合や、診療者等、その病棟の施設基準の要件を満たさない患者を入院させた場合、入院基本料について特別的算定を可能とする。（平成23年4月1日付け事務連絡）</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>平均在院日数</td>
<td>異常分の構成機関において、平均在院日数が入院基本料等の施設基準を満たさなくなった場合に、特別的からの入院基本料等を算定する。（平成23年4月1日付け事務連絡）</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>平均在院日数</td>
<td>異常分の構成機関において、被災地の医療機関から転院の受け入れを行った場合には、当該患者を除いて平均在院日数を計算する。（平成23年4月1日付け事務連絡）</td>
</tr>
<tr>
<td>14</td>
<td>平均在院日数</td>
<td>異常分の構成機関において、在院日数が延長した場合にも、震災前より算定していた入院基本料を算定できる。（平成23年4月1日付け事務連絡）</td>
</tr>
<tr>
<td>15</td>
<td>平均在院日数</td>
<td>異常分の構成機関において、延長の後方医療等の不足により、患者を除いて平均在院日数が超過する場合であって、平均在院日数について、2割以内の差分の場合は、震災前より算定していた入院基本料を算定することができる。（平成23年4月1日付け事務連絡）</td>
</tr>
<tr>
<td>16</td>
<td>特別入院料の取扱い</td>
<td>異常分の構成機関において、災害等を除く以外の事情により、特別入院料の適用を行っている病院に在院者に特別入院料等の要件を満たさない状態を入院した場合には、当該患者を除いて施設基準の要件を満たすか否かを判断することができる。（平成23年3月8日付け事務連絡）</td>
</tr>
<tr>
<td>17</td>
<td>転院受け入れの場合の入院料</td>
<td>被災地及び紛乱地以外の構成機関において、被災地の他の構成機関が災害等により震災後の構成機関が困難となり、当該他の構成機関が転院の受け入れを条件した場合に、特別の関係にあるか否かに関する当該構成機関に受理された後に入院することとする。（平成23年4月1日付け事務連絡）</td>
</tr>
<tr>
<td>18</td>
<td>一般病棟入院基本料</td>
<td>被災地及び紛乱地以外の構成機関において、被災地の他の構成機関が災害等により震災後の構成機関が困難となり、当該他の構成機関が転院の受け入れを条件した場合に、特別の関係にあるか否かに関する当該構成機関に受理された後に入院することとする。（平成23年4月1日付け事務連絡）</td>
</tr>
<tr>
<td>19</td>
<td>看護の要数評価計算等</td>
<td>被災地の構成機関において、7才1、10才1入院基本料の一般病棟入院要数評価計算及び急性病棟入院要数評価計算の要数評価計算における要数が基準を満たさない場合でも、特別的理由を受けて入院基本料を算定する。（平成23年4月1日付け事務連絡）</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>退院に関する医療機関の扱い</td>
<td>被災地の医療機関から慢性通院患者を受け入れた場合に、診療機関が特例を設けた場合には、特別の扱いを受けて在院基本料等の算定を行わない。（平成23年4月1日付け事務連絡）</td>
</tr>
<tr>
<td>番号</td>
<td>項目</td>
<td>内容</td>
</tr>
<tr>
<td>------</td>
<td>------</td>
<td>------</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>平均入院患者数</td>
<td>緊急病院の診療時間において、肺炎後に診療関係者及び入院患者数が大幅に減少している場合に、緊急後の入院患者数の平均をもって平均入院患者数とすべきものとする。 （平成22年9月10日付）</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>外来診療の閉鎖</td>
<td>一部診療の在宅診療を行う保険診療機関において、医師が不足している場合や、緊急入院診療を行う保険診療機関が不足している場合等において、外外来診療を縮減しても適当とすることが。 （平成23年9月6日付）</td>
</tr>
<tr>
<td>23</td>
<td>在宅診療の給付制限</td>
<td>在宅診療に関する診療料や在宅診療訪問診療料、一般診療料等の給付制限について。 （平成23年9月6日付）</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 24   | 新業の処分制限 | 新業の判断、その他の東日本大震災に起因するやむを得ない事情により保険医療機関からの退院に著しい困難を伴う患者、入院期間が15℃以上を越えない場合も、入院基本料の額を定めること。
（平成27年厚生労働省告示第402号） |

※ 上記の内容は、保険診療の状況に応じた次の通知及び告示に基づきます。

1. 「東日本大震災に伴う診療行為の状況について」（平成23年3月15日付）
2. 「東日本大震害及び東日本大震災に関する診療行為の状況について」（平成23年4月1日付）
3. 「東日本大震災に伴う診療行為の状況について」（平成23年4月10日付）
4. 「東日本大震災に伴う診療行為の状況について」（平成23年9月6日付）

なお、上記の内容については、以下の厚生労働省HPをご参照ください。

【通知及び告示】

厚生労働省HP → 東日本大震災関連情報を厚生労働省からお知らせ → 厚生労働省から発出した通知（対策停止関係は除く） 
各種通知をご参照ください。http://www.shiyo.go.jp/stf/jouden/to198520000013de.html

【厚生労働省HP】

http://www.shiyo.go.jp/stf/jouden/to198520000013de.html

http://www.shiyo.go.jp/stf/jouden/to199020000013de.html
東日本大震災に伴う保険診療の特例措置の利用に関する届出書（平成29年__月__日現在）

<table>
<thead>
<tr>
<th>厚生（支）局長</th>
<th>殿</th>
<th>※受付番号 __________</th>
</tr>
</thead>
</table>

利用する特例措置 ※別添「特例措置の概要」の番号を記載すること

番号：

2を利用する場合は、「別紙2」（有床診療所は「別紙4」）を添付し、以下について記載

・被災当時より現在も入院中の被災患者数： ________人

・被災患者を受け入れている病床数： ________床

3を利用することについて、その入院日（※複数ある場合、すべての者の入院日を記載）

平成__年__月__日

利用開始日

平成__年__月__日

平成29年__月時点で特例措置を利用する理由
※該当するものに〇（複数回答可）※その他の場合は詳細に理由を記載すること

1. 医師や看護師の確保が困難であり、不足しているため

2. 転院する施設に申し込めているが、後方病床が不足しており、患者の転院が困難であるため

3. 入所する施設に申し込めているが、受け入れ体制が整っていないことにより、患者の退院が困難であるため

4. 転院・入所を申し込めている施設に見つかっていないことにより、患者的退院が困難であるため

5. 自宅の倒壊や家族等の受け入れ体制が整っていないことにより、患者の退院が困難であるため

6. その他（ ）

特例措置の利用を継続する必要性、今後の見通し（被災の影響等について詳細に記載すること）

（医療機関名） __________ （所在地） __________

（担当者） __________ （連絡先） __________

※1 本様式の書式は変えないこと。
※2 受付番号については、地方厚生（支）局都道府県事務所において、1番から連続した番号を付すこと。
※3 所在地は市町村名まで記載すること。
※4 実績については、届出を行う月の前月の実績を記載すること。
※5 記載事項について問い合わせがある場合があるので、なるべく詳細に記載すること。
※6 特例措置「5、月平均休診時間数及び8 看護配置」など職員数に係る措置を利用する場合は、当該保険医療機関における看護職員の確保や勤務環境改善の取組について、届出の際先を問わず適切な時期を捉えて各都道府県、ナースセンター、医療勤務環境改善支援センター等に相談することとする。
<table>
<thead>
<tr>
<th>小委員会名</th>
<th>会期</th>
<th>会場</th>
<th>件名</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>小委員会A</td>
<td>2023年1月1日</td>
<td>東京</td>
<td>件名1</td>
<td>内容1</td>
</tr>
<tr>
<td>小委員会B</td>
<td>2023年2月2日</td>
<td>東京</td>
<td>件名2</td>
<td>内容2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

...
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>組み分け</th>
<th>基本情報</th>
<th>写真・図版</th>
<th>会議</th>
<th>指導</th>
<th>原則</th>
<th>退院</th>
<th>実施</th>
<th>その他</th>
<th>未実施</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>組み分け</td>
<td>基本情報</td>
<td>写真・図版</td>
<td>会議</td>
<td>指導</td>
<td>原則</td>
<td>退院</td>
<td>実施</td>
<td>その他</td>
<td>未実施</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>組み分け</td>
<td>基本情報</td>
<td>写真・図版</td>
<td>会議</td>
<td>指導</td>
<td>原則</td>
<td>退院</td>
<td>実施</td>
<td>その他</td>
<td>未実施</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>組み分け</td>
<td>基本情報</td>
<td>写真・図版</td>
<td>会議</td>
<td>指導</td>
<td>原則</td>
<td>退院</td>
<td>実施</td>
<td>その他</td>
<td>未実施</td>
</tr>
<tr>
<td>25</td>
<td>組み分け</td>
<td>基本情報</td>
<td>写真・図版</td>
<td>会議</td>
<td>指導</td>
<td>原則</td>
<td>退院</td>
<td>実施</td>
<td>その他</td>
<td>未実施</td>
</tr>
<tr>
<td>26</td>
<td>組み分け</td>
<td>基本情報</td>
<td>写真・図版</td>
<td>会議</td>
<td>指導</td>
<td>原則</td>
<td>退院</td>
<td>実施</td>
<td>その他</td>
<td>未実施</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※適宜、内容に応じて調整を加えます。
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1.</td>
<td>有床診療所申請書類については上記</td>
</tr>
</tbody>
</table>
入院基本料等の施設基準に係る届出書添付書類

保険医療機関名__________________________
届出入院料等（届出区分）____________________

本届出の病床数__________________________※（医療機関全体の数ではなく、届出に係る数を記載）
本届出の病床数__________________________※（医療機関全体の数ではなく、届出に係る数を記載）

○急性期看護補助体制算の届出区分（該当に○）

25 対 1（看護補助者 5 割以上）・ 25 対 1（看護補助者 5 割未満）・ 50 対 1 ・・・ 無
夜間 30 対 1 ・・・ 夜間 50 対 1 ・・・ 夜間 100 対 1 ・・・ 無

○看護職員夜間配置加算の届出区分（該当に○）

12 対 1 配置加算 1 ・・・ 16 対 1 配置加算 2 ・・・ 16 対 1 配置加算 3 ・・・ 無

○看護配置加算の有無（該当に○） 有 ・・・ 無

○看護補助加算の届出区分（該当に○）

1 ・・・ 2 ・・・ 3 ・・・ 無

夜間 75 対 1 看護補助加算の有無（該当に○） 有 ・・・ 無

O１日平均入院患者数[A] __________人（算出期間 年 月 日 ～ 年 月 日）
※小数点以下切り上げ

① 月平均１日当たり看護配置数 __________人 [C／（日数×8）]
（参考）１日看護配置数（必要数）： [ ] = [（A／届出区分の数）×3 3] ※小数点以下切り上げ

② 看護職員中の看護師の比率 _______% 〔月平均１日当たり看護配置数のうちの看護師数／１日看護配置数〕

③ 平均在院日数 __________日（算出期間 年 月 日 ～ 年 月 日）
※小数点以下切り上げ

④ 夜勤時間帯（16時間） _______時 _______ 分 ～ _______時 _______ 分

⑤ 月平均夜勤時間数 __________時間 [（D－E）／B] ※小数点第2位以下切り捨て

⑥ 月平均１日当たり看護補助者配置数 __________人
うち、月平均１日当たり看護補助者夜間配置数 __________人
（夜間急性期看護補助体制加算・夜間 75 対 1 看護補助加算を届け出る場合には記載）

⑦ 月平均１日当たりの主として事務的業務を行う看護補助者配置数 __________人 [F／（日数×8）]
（参考）主として事務的業務を行う看護補助者配置数（上限）： [ ] = [（A／200）×3] ※小数点第3位以下切り捨て
<table>
<thead>
<tr>
<th>勤務実績表</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>種別</strong></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>看護師</td>
</tr>
<tr>
<td>温科</td>
</tr>
<tr>
<td>准看護師</td>
</tr>
<tr>
<td>看護補助</td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 夜勤従事職員数の計 | (B) | 月延べ勤務時間数（上段と中段の計） | (C) |
| 月延べ夜勤時間数 | (D-E) | 月延べ夜勤時間数（下段の計） | (D) |

(再掲) 主として事務的業務を行う看護補助者の月延べ勤務時間数の計 | (F) |

1日看護配置数（必要数）※10 = [(A/分出区分の数※11) × 3] 月平均1日当たり看護配置数 | (C/日数×8) |

主として事務的業務を行う看護補助者配置数（上限） | (F/日数×8) |

注1) 1日看護配置数 ≧ 月平均1日当たり看護配置数
注2) 主として事務的業務を行う看護補助者配置数 ≧ 月平均1日当たりの主として事務的業務を行う看護補助者配置数

【急性期看護補助体制算出・看護補助算出等を届け出の場合の看護補助者の算出方法】

| 看護補助者のみの月延べ勤務時間数の計 [G] | [C] - [1日看護配置数×8×日数] |
| みなし看護補助者の月延べ勤務時間数の計 [H] | |
| 看護補助者のみの月延べ夜勤時間数 [J] | 看護補助者（みなしを除く）のみの [D] |
| 1日看護補助配置数（必要数）※10 [J] | [(A/分出区分の数※11) × 3] |
| 月平均1日当たり看護補助配置数（みなし看護補助者含む） | G+H/（日数×8） |
| 月平均1日当たり看護補助配置数（みなし看護補助者除く）[K] | G/（日数×8） |
| 夜間看護補助配置数（必要数）※10 | A/分出区分の数※11 |
| 月平均1日当たり夜間看護補助者配置数 | A/（日数×16） |
| 看護補助者（みなし看護補助者を含む）の最小必要数に対する看護補助者（みなし看護補助者を除く）の割合 (％) | [(K/J) × 100] |

【記載上の注意】
※1 看護師及び准看護師と看護補助者を別に記載すること。なお、看護師及び助産師は、看護師の欄に記載すること。看護師等、専ら病院全体の看護管理に従事する者及び外来勤務、手術室勤務、中央材料室勤務、当該保険医療機関附属の看護師養成所、病棟以外に従事する者については、記載しないこと。
※2 短時間正職員の場合は雇用・勤務形態の「短時間」に、病棟と病棟以外に従事する場合又は病棟の業務と「専任」の要件に係る業務に従事する場合は、雇用・勤務形態の「兼務」に〇を記入すること。
※3 看護補助者がついて、延べ勤務時間のうち院内規定で定めた事務的業務を行った時間が占める割合が5割以上の者は「事務的業務」に〇を記入すること。
※4 夜勤専従者は「夜勤」に〇を記入すること。月当たりの夜勤時間が、7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟においては16時間未満の者（短時間正職員においては12時間未満の者）、7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟以外においては8時間未満の者は無に〇を記入すること。
※5 夜勤有に該当する者は、夜勤を含めた交代制勤務を行う者（夜勤専従者は含まない）は1を記入すること。ただし、夜勤時間帯に病棟と病棟以外に従事する場合は、1か月間の夜勤時間帯に病棟で勤務した時間に、1か月間の延べ夜勤時間（病棟と病棟以外の勤務時間を含む）で除して得た数を記入すること。
※6 上段は日勤時間帯、中段は夜勤時間帯において当該病棟で勤務した時間数、下段は夜勤時間帯において当該病棟以外で勤務した時間も含む総夜勤時間数をそれぞれ記入すること。
※7 次の①から③の者の夜勤時間数を記入すること。
①夜勤専従者、②7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟においては月当たりの夜勤時間が16時間未満の者（短時間正職員においては12時間未満の者）、③7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟以外の病棟においては月当たりの夜勤時間が8時間未満の者
※8 [D]は、当該病棟における「月延べ夜勤時間数」（月延べ勤務時間数欄の中段）の計である。
※9 [F]は、看護補助者の業務の欄において「事務的業務」に〇を記入した看護補助者のみの「月延べ勤務時間数」の計である。
※10 小数点以下切り上げとする。
※11 「延べ出区分の数」とは、当該区分における看護配置密度（例えば10対1入院基本料の場合「10」、25対1急性期看護補助体制加算の場合「25」、夜間30対1急性期看護補助体制加算の場合「30」）をいう。
看護職員の確保や勤務環境改善の取組に係る相談状況（平成29年　月　日現在）

※受付番号
（医療機関名）

I 相談の実施（1あり　2なし）

1 相談ありの場合は、相談実施状況を記載

①相談月日及び相談先（都道府県、ナースセンター、医療勤務環境改善支援センター等）

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成 年 月 日</th>
<th>相談先（）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

②直近の相談内容及び結果 ※相談先が複数に渡る場合は、直近の相談先の内容等を記載すること。

③着護職員の確保や勤務環境改善の取組状況、今後の予定
※相談先が複数に渡る場合は、それぞれ相談先毎に分けるように記載すること。

II 相談なしの場合は、理由・今後の予定を記載

①相談の未実施の理由

②今後の予定（相談予定時期、相談予定先（都道府県、ナースセンター、医療勤務環境改善支援センター等）、内容）

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成 年 月 日</th>
<th>相談先（）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（相談予定内容）

II 看護職員の採用活動状況

※看護職員の採用活動状況について、活動時期（予定含む）及び内容を明記すること。

※1 受付番号については、地方厚生（支）局都道府県事務所において、1番から連続した番号を付すこと。
※2 記載事項について問い合わせる場合もあるので、なるべく詳細に記載すること。